

2017年7月3日

## 第683回 本委員会の主要議題と概要

日本化学繊維協会

日本化学繊維協会（会長 日覺 昭廣 東レ株式会社 代表取締役社長）では、本日 11 時より第 683 回 本委員会を開催しました。

主要議題およびその概要は以下の通りです。

### 1. 正副会長の交代について

任期満了に伴い、2016 年度の日覺 会長、伊藤 副会長、榎原 副会長が退任し、2017 年度会長に榎原 誠慈<sup>ならはら せいじ</sup> 東洋紡株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員、副会長に小堀 秀毅<sup>こほり ひでき</sup> 旭化成株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員、専任副会長に上田 英志<sup>うえだ ひでし</sup> 理事長が選任されました（上田副会長は再任）。

任期は 2018 年 6 月 30 日までの 1 年間です。

### 2. 日本化学繊維協会「中期計画 2020」について

日本化学繊維協会「中期計画 2020」が審議され、承認されました。

- ・ 2017 年～2020 年を期間とした中期計画で、アジアの先端繊維素材需要の拡大やスマート社会の到来等の事業環境変化を見据え、先端繊維素材および同製品の普及拡大のため、以下を重点事業と定め、新たな委員会を設置するなど体制を整備し、他団体・組織とも連携して効率的に取り組む。

- ① 業界の国際競争力強化に向けた標準化推進
- ② 業界の先進性、社会への貢献を訴求する情報発信
- ③ 業界の社会的責任としての製品安全・環境分野での積極的な取り組み

### 3. 2016 年度「化学繊維ミル消費量の調査」結果

2016 年度「化学繊維ミル消費量調査」結果について、統計委員会・高山委員長（東レ 繊維事業管理室 室長）より、以下の通り、報告がありました。

- ・ 2016 年度の化学繊維ミル消費量は、前年度比 2.1%増の 93.0 万ト。国産品は 3.1%減の 48.7 万ト、輸入品は 8.5%増の 44.2 万ト、国産品は減少、輸入品は増加しました。輸入品比率は 48%と前年度比 3 ポイント上昇しました。用途別

にみると、衣料用、家庭・インテリア用、産業資材用の割合は、18：49：33、衣料用で1ポイント下落、家庭・インテリア用で1ポイント上昇となりました。

#### **4. 2017年度 日本化学繊維協会活動について**

別紙をご確認ください。

<本件についての問い合わせ先>

担当：日本化学繊維協会 技術グループ 兼 業務調査グループ 川名（03-3241-2312）

以上

2017年7月3日

## 2017年度 日本化学繊維協会活動について

### 1. 基本方針

2016年度に策定した「中期計画2020」に基づき、日本化学繊維協会は高機能繊維、高性能繊維の分野において世界をリードしていくと共に、地球環境にも配慮した持続可能な成長を目指す我が国化繊産業を支援していく事を活動の基本方針とする。

今回の中期計画では2020年度を最終年度とし、重点的に取り組む事業を定め、その為の具体的な活動内容、より効率的・効果的に活動を推進する為の体制作り等を定めたが、その1年目にあたる本年度においてはそれを着実に進め、且つそれ以外の活動についても本年度に実施する必要があるものは適宜進めていく。

### 2. 主な活動内容

#### (1)重点事業

##### ①標準化推進事業

従来進めてきた標準化策定事業を中心事業として引き続き推進すると共に、制定したJIS/ ISO規格の普及・広報活動及び適切な見直し、会員企業への更なる意識啓発、海外での標準化動向のウォッチなど活動範囲を広げていく。又、2018年4-5月に日本で開催予定のアジア化繊産業連盟標準化作業委員会について準備を進め、併催されるワークショップについては日本が事務局として内容の企画及び準備、運営を行う。

##### ②情報発信事業

業界全体のイメージアップに資する情報発信を行う事をコンセプトに、エコプロ展への参加や化繊協会のユーザー業界が主催する展示会やセミナーなどを活用した発信事業を企画・実現していく。又、効率的な情報発信ツールであるウェブサイトの見直しを行い、広く社会に訴求する事を目指す。

##### ③製品安全・環境への取組み

化学繊維や同製品による環境汚染や健康被害に関する情報を世界規模で収集し、化繊協会として適切に対処するなど製品安全・環境分野でのグローバ

ルな課題への対応を強化すると共に、従来からの3R<sup>1</sup>推進活動にバイオマス由来繊維等の新技術、製品の普及に向けた活動を加えサステナブル社会への貢献を意識し推進していく。

## (2)各種連携事業

政府や他団体との連携事業については、更なる深耕を図っていく。カケンテストセンターとの標準化事業を中心とした連携の強化、日本紡績協会との双方の会員サービス向上や効率化などに貢献する共同作業の実施など積極的に推進していく。日仏連携事業は先に更新された MOC を踏まえ、従来からの BtoB などの活動に加え、スマートテキスタイルの協業など新たな展開を模索する。

## 3. 主なスケジュール

### <2017年>

7月 3日 本委員会(東京)

10月27日 本委員会(東京)

11月16日 日中韓繊維産業協力会議(大阪)/織産連会議

12月7-9日 エコプロ展 出展(東京ビッグサイト)

### <2018年>

1月17日 本委員会(東京)

4-5月(未定) アジア化繊産業連盟標準化作業委員会  
(日本:場所未定)

4月20日 本委員会(大阪)

7月 2日 本委員会(東京)

以上

---

<sup>1</sup> 3R リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)